

## エンパワーメントによる スポーツ・ツーリズムの定着に関する研究

新潟医療福祉大学大学院 健康科学専攻  
見田 賢一

### 1 目的

自治体にて取り組むスポーツ・ツーリズム事業（以下、ツーリズム事業）は、地域経済の活性化や地域住民への健康づくり啓発を目的に実施されている。本研究は、ツーリズム事業の定着には何が必要なのかを、推進委員（地域住民を代表する事業推進委員）個々の能力（エンパワーメント）の視点から検討する。具体的にはA自治体で取り組むツーリズム事業「温泉を活用した健康づくり事業」に携わった事業推進委員のエンパワーメントから定着の方策を探る。

### 2 仮説

今日の行政においては、財政難から公共サービスを行政中心で行うことは困難であり、今後は「市民と行政の協働」という考え方での開催になる。その一環として開催するツーリズム事業の定着には、市民が持つ個性的な能力を活かすことによって、事業の実施が可能であるという仮説を設定した。

### 3 対象

対象は、A自治体で取り組むツーリズム事業の開催に対して自治体が委嘱した、推進委員から無作為に抽出した8名である。内訳は表1の通りである。

### 4 条件

#### (1)調査方法

対象者に対して、半構造化インタビューを実施した。インタビュアは対象者がツーリズム事業の開催や運営に関して、なんらかの問題意識を持つと仮定してインタビューに臨んだ。

#### (2)調査期間

2007年10月30日(火)から11月1日(木)の3日間

#### (3)分析方法

半構造化インタビューにより得た言葉を、カード構造化法により分類した。また分類に際しては、思考支援ツールIdearFragment2を使用し、意見集約を行い、課題を整理することで、ツーリズム事業の定着に必要な方策の検討を行った。

### 5 結果

松下（2004）<sup>\*1</sup>は、市民と行政間の協働の定義は、「主体性・主体関係」（自己責任、尊重、対等）と、「共同活動」（共通課題の解決、連携、良好な社会形成である）としている。本研究でも、協働を「①市民と行政の関係」「②市民と行政が互いに参加して取り組む活動」の2つの要素で捉えていた。しかしインタビューから得た言葉は、ツーリズムに取り組む以前の気持ちとして「自治体からやらされている感があった」とあった。また推進委員会議や事業実施後の言葉からは、「未だに（事業終了後）誰が推進委員かがわからない」「事業に対する自治体の意図が伝わらない」など、関係者相互及び自治

体と推進委員間のコミュニケーションの不足があげられる。また、「一方的な説明で事業の趣旨や役割が理解できない」など、事業に対する行政からの説明不足が生じ、推進委員の事業実施に対するモチベーションの低下が懸念された。その解決策として、①行政は事業に対する説明を具体的に行うこと。②組織が熟成するまでは、行政主導にてグループワークを通じコミュニケーションを図り、段階的に地域学習及び事業実施に向けた学習を行うこと。これらが、協働によるツーリズム事業定着に必要であることが、明らかになった。

表：1 聞き取り調査実施者の内訳

個人	性別	年齢	所属他
A	男	60代後半	温泉活用施設支配人
B	男	60代後半	地元観光協会会长
C	女	40代前半	市社会教育委員
D	女	50代後半	農業者
E	女	60代前半	食生活改善推進委員
F	男	20代後半	温泉活用施設職員
G	女	50代前半	旧自治体臨時雇用員
H	男	30代前半	民間企業企画営業所属

※年齢及び所属は、調査当時のものとする。

### 6 考察

本研究では仮説として、市民が持つ個性的な能力を活かすことが、ツーリズム事業の定着に必要であるとしたが、エンパワーメントによるツーリズム事業定着に必要な方策として以下の3点を得た。

#### ①協働に関する政策の整備

協働事業に際し、具体的に現場で使用できるツールとして、地域と行政が双方でガイドラインやマニュアル等を整備することが望ましい。さらにマニュアル等が有効に活用されるために、「協働」に関する自治体職員の更なる理解が必要である。

#### ②事業実施のためのインフォームド・コンセント

インフォームド・コンセントは、特に医療行為などで用いられるが、協働事業に向けての市民と自治体の「説明・理解・合意」を得るための、自治体の説明責任として、「インフォームド・コンセント」による相互理解が必要である。

#### ③段階的なグループワークでのコミュニケーション向上

早期での協働事業確立は困難であり、実施組織の熟成までは、行政主導にてグループワークを行ない、段階的に事業運営等の課題を解決することによって、相互のコミュニケーションが図られる。また、恒常的な事業に発展させるためには、地域特性を理解するための地域学習を行うことが望ましい。

以上により、ツーリズム事業が地域に定着し、地域住民等の健康づくりを目的とする運動の習慣化が定着すると考える。

特に事業定着のためのグループワークマニュアルの検討を、今後の課題として取り組んでいきたい。

#### <参考文献>

\*1松下啓一「協働社会をつくる条例 自治基本条例・市民参加条例・市民協働支援条例の考え方」ぎょうせい 2004. 9